

# 教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

島田市  
緑茶化  
計画

令和3年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、その結果をより迅速に次年度事業の管理及び運営に生かせるよう、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題を評価している点にあります。年度終了後の点検・評価とは異なり、結果の出ていない事業はあるものの、事業の進捗状況の確認や今後の事業展開を再調整するとともに、事業評価を次年度の教育行政に効率よく反映できていると言えます。

島田市教育委員会は、総合教育会議での話し合いや島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会の提言を受け、未来を見据えた島田の教育を進めています。また、教育委員の学校訪問や外部との意見交換会などを通して、今後も子供重視で市民目線を大切にした「行動する教育委員会」として、市民の皆様信頼される教育委員会となるように努めていきます。

更に、毎年本点検評価を反映した教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せた「島田の教育」を発行し、広く市民に広報してまいります。特に、学校現場においては、子供たちの『豊かな心を育む』ことを教育方針の核に据え、安全・安心な楽しい学校を具現化できるように努めてまいります。

令和3年2月

島田市教育委員会 教育長 濱田 和彦

# 目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	8
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	10
2-2	小中学校施設管理事業	12
2-3	島田第四小学校改築事業	14
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	16
3-2	「確かな学力」の育成事業	18
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	20
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	22
4-2	南部学校給食センター改修事業	24
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	26
5-2	社会教育施設管理運営事業	28
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	30
5-4	青少年健全育成事業	32
5-5	文化施設管理運営事業	34
5-6	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業	36
6	博物館課	
6-1	博物館管理運営事業	38
6-2	指定文化財等の保護・保存及び活用事業	40
7	スポーツ振興課	
7-1	スポーツ振興事業	42
7-2	スポーツ施設管理運営事業	44
8	図書館課	
8-1	図書館サービス充実事業	46
8-2	読書活動推進事業	48
V	外部評価委員の意見	50

## I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

### 1 評価の実施方法

#### (1) 点検・評価の対象

令和2年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な21事業を選定しました。

#### (2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

#### (3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

中村 盛高	元 (社) 島田福祉の杜 特別養護老人ホームあすか 施設長 元 島田市健康福祉部長
小澤 康恵	元 保育士 生涯学習推進協議会 副会長

### 2 点検・評価結果の概要

#### (1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、4事業において「4 期待どおりに達成」、7事業において「3 期待をやや下回る」、9事業において「2 期待を顕著に下回る」、1事業において「1 成果が少ない又は向上の見込みなし」と評価されました。

#### (2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、14事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては、12事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、5事業において令和3年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、9事業で令和3年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、9事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、11事業において令和3年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

### (3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表 1 事務事業評価シート集計

#### 1. 有効性

区 分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおりに 達成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少ない又は 向上の見込みなし)
事務事業数	0	4	7	9	1

#### 2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	14	6	1	0

#### 3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R2年度に改善)	余地あり (R3年度以降改善)
事務事業数	6	6	4	5

#### 4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R2年度に改善)	余地あり (R3年度以降改善)
事務事業数	3	7	2	9

#### 5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R2年度に改善)	余地あり (R3年度以降改善)
事務事業数	3	6	1	11

## II 事務事業評価シートの見方

### 1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

### 2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

### 3 事業コスト

#### (1) 様式1 事務事業評価シート

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R2年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R2年度は予算額）の財源の内訳を示します。

#### (2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

予算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R1年度は決算額とします。
財源内訳	決算額（R2年度は予算額）の財源の内訳を示します。

### 4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR2年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R2年度における状況を記入します。

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・ 目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>5：達成率120%以上</li> <li>4：達成率100%以上120%未満</li> <li>3：達成率80%以上100%未満</li> <li>2：達成率50%以上80%未満</li> <li>1：達成率50%未満又は今後の向上の見込みなし</li> </ul> </li> <li>・ 目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・ アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・ 県内他都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>
		4	期待どおりに達成	
		3	期待をやや下回る	
		2	期待を顕著に下回る	
		1	成果が少ない又は向上の見込みなし	
必要性	R2総合計画アンケート調査結果	令和2年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。		
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
かなり減少				
市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり(R2年度に改善)			
	余地あり(R3年度以降改善)			
効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。		
	当面は余地なし			
	余地あり(R2年度に改善)			
	余地あり(R3年度以降改善)			
公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。		
	当面は余地なし			
	余地あり(R2年度に改善)			
	余地あり(R3年度以降改善)			

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。



### Ⅲ 教育委員会事業体系（R2年度点検・評価実施分）

#### 1 教育委員会

##### (1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

#### 2 教育総務課

##### (1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業
- ③ 小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務
- ④ 小中学校の予算編成・予算執行管理業務
- ⑤ 小中学校の環境（庁用備品）整備事業

##### (2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事
- ③ 普通教室エアコン設置工事(学級数増の対応)

##### (3) 島田第四小学校改築事業

- ① 校舎等建設工事
- ② 屋内運動場等建設工事
- ③ 周辺道路整備工事
- ④ グラウンド造成工事

#### 3 学校教育課

##### (1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

##### (2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 個に焦点を当てた学習指導の充実
- ② ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業

##### (3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

#### 4 学校給食課

##### (1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供
- ② 食育の推進
- ③ アレルギー対応食の提供
- ④ 学校給食センターの施設維持管理
- ⑤ 学校給食費保護者等負担金の徴収

##### (2) 南部学校給食センター改修事業

- ① 南部学校給食センターの改修
- ② 南部学校給食センターの調理機器の更新

#### 5 社会教育課

##### (1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）での開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

- (2) **社会教育施設管理運営事業**
  - ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業
  - ② しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）
  - ③ 野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）
  - ④ 山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）
- (3) **子育て支援、家庭教育推進事業**
  - ① 家庭教育学級の実施
  - ② 家庭教育講座の開催
  - ③ 親学講座の開催
- (4) **青少年健全育成事業**
  - ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿）
  - ② 放課後子ども教室の開催
  - ③ 青少年育成支援センター事業
  - ④ 成人式の開催
  - ⑤ 地域学校協働本部事業
- (5) **文化施設管理運営事業（プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター）**
  - ① 指定管理者への助言・指導
  - ② 指定管理者による施設の管理・運営
  - ③ 施設の修繕・改修
- (6) **芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業**
  - ① 良質な文化芸術鑑賞事業の開催
  - ② 市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供
  - ③ 文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組
  - ④ 市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援
  - ⑤ 次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援

## 6 博物館課

- (1) **博物館管理運営事業**
  - ① 島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催
  - ② 体験学習・イベント、博物館講座などの開催（学校教育支援事業を含む）
  - ③ 大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動
- (2) **指定文化財の保護・保存 及び活用事業**
  - ① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動
  - ② 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業
  - ③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業
  - ④ 埋蔵文化財の調査
  - ⑤ 市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催

## 7 スポーツ振興課

- (1) **スポーツ振興事業**
  - ① ニュースポーツ教室の開催
  - ② 市主催等スポーツ大会の開催
  - ③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施
- (2) **スポーツ施設管理運営事業**
  - ① スポーツ施設の整備
  - ② スポーツ施設の維持管理

## 8 図書館課

- (1) **図書館サービス充実事業**
  - ① 図書館の利用促進
  - ② レファレンスサービスの提供
  - ③ イベント、図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催
- (2) **読書活動推進事業**
  - ① ブックスタート事業の実施
  - ② おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
  - ③ 読書通帳の推進
  - ④ 小・中学校との連携

# IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号		1	-	1			
事業名	教育委員活動				所管課	教育総務課						
開始年度	平成17年度		個別計画等									
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )	
総合計画の位置づけ	施策の柱	-		教育全般								
	施策と内容	-		教育全般								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市民										
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。										
	事業内容(小事業)	①	教育委員会定例会・臨時会の開催									
		②	小中学校及び教育関連機関の訪問									
		③	他団体との懇談会の開催									
④		教育委員会からの情報発信										
⑤												
実績と成果	区 分		単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	定例会・臨時会の開催	回	14	14	15	15				
		②	学校・教育関係機関への訪問	回	30	30	31	30				
		③	他団体との懇談会の開催	回	5	5	4	5				
		④	「春風秋霜」の発行	回	12	12	12	12				
		④	「教育委員会からの提言」の発行	回	2	2	2	2				
	事業の成果 (アウトカム)	①	次年度島田市の教育方針の決定	回	1	1	1	1				
		①	次年度島田市教育の施策の大要の決定	回	1	1	1	1				
		②	定例会出張開催	回	3	2	3	3				
		④	「春風秋霜」ホームページ掲載	回	12	12	12	12				
		④	「教育委員会からの提言」ホームページ掲載	回	2	1	2	2				
	上記以外のR2年度の実績・成果											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。</li> <li>・教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。</li> <li>・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。</li> </ul>											
	III. 事業費(コスト)の推移											
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R2年度 財源内訳	[市 費]	2,216	千円		
事業費		千円	2,053	2,020	2,216	[ ]		千円				
						[ ]		千円				
						[ ]		千円				

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価		<p>・毎月の定例会の開始前に、市の教育行政について委員同士で情報交換を行うなど、委員による自主研修を行い研鑽を図ることができた。</p> <p>・小中学校へ訪問して聞き取った現場の生の声を定例会等においてフィードバックし、協議の質を高められた。</p>	
		①	4	4		
		②	4	4		
		③	3	3		
		④	4	4		
⑤						
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—
					満足度	—
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		令和元年度に策定した「島田市立小中学校再編計画」に基づき、延期となった初倉地区の学校再編の時期や形態について調査・研究を行っていくため、新たに「島田市立初倉地区小中学校再編方針検討委員会」を設置した。今後は、保護者や地域の意見の集約などを行い、来年度中の方針決定を目指していく。				
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
	総合教育会議の開催により、当市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、お互いの意思疎通を図っている。 本年度においては、学校再編に伴い令和6年3月に閉校となる伊久美小中学校で実施中の小規模特認校制度について十分な議論を行った。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
		教育委員の学校や教育関連施設への積極的な訪問により、教育現場で抱えている課題等を直接聞き取り、教育委員会での協議に反映させている。 毎月開催される定例会において、教育委員会の各課から事務事業の概要について報告を受け、最新の活動状況が把握できている。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
		教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページで公開しており情報公開に努めている。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		学校再編は、子どもを優先にした学校づくりを念頭に進められるものであるため、できる限り児童生徒とその保護者に負担を掛けないように配慮しなくてはならない。また、大きな転機でもあるため、日常化した制度であっても状況に応じ見直しを掛ける必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおりに達成	4	期待どおりに達成	
外部評価委員の意見		初倉小学校や島田第一中学校等を対象とした小中学校再編事業は、非常に規模が大きく、様々な課題があり、エネルギーを要する内容であるため、主要事業の1つとして、大きく取り上げられていないことに寂しく感じる。 コロナ禍における教育委員による学校訪問の実施、非常に大変であったかと思う。新型コロナウイルスの理由により、普段とは違う学校の姿を見ることで、教育現場が実際に抱えている課題等を把握することができると思うため、今後も継続しての対応をお願いしたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	2	-	1	
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要						
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	小中学校及び対象児童・生徒の保護者							
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。							
	事業内容(小事業)	①	小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業						
		②	小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業						
		③	小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務						
④		小中学校の予算編成・予算執行管理業務							
	⑤	小中学校の環境(庁用備品)整備事業							
実績と成果	区 分		単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	小学校児童用図書整備冊数	冊	6,160	5,900	5,815	4,700	
		①	中学校児童用図書整備冊数	冊	3,184	4,300	3,180	2,700	
		②	児童生徒1人1台端末の整備	台	-	-	7,875	7,875	
		③	就学援助制度の広報	回	9	9	9	9	
	事業の成果 (アウトカム)	①	小学校児童1人あたり年間利用冊数	冊	34.8	36.8	37.0	37.0	
		①	中学校生徒1人あたり年間利用冊数	冊	7.8	6.1	8	7.0	
		②	授業がよくわかる児童・生徒の割合	%	小 90.7 中 84.7	小 90.7 中 83.4	小 91 中 84	小 91 中 84	
		③	要保護準要保護援助率	%	9.12	9.81	10.23	9.81	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	①理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた。(小学校6校、中学校3校) また、小中学校の図書整備冊数は令和2年度目標値は予算額から、平成30年度及び令和元年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。また、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ②文科省のGIGAスクール構想実現事業に加え、新型コロナウイルス感染症により1人1台端末の整備が加速した。 ③平成30年度から新1年生一人ひとりに対し、就学援助制度を周知することにより申請件数が増えている。 ④年度当初に小中学校へ予算配当を行い、学校と連携しながら適切に予算執行することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な消耗品等を購入する予算の追加配当を実施した。 ⑤児童用机、椅子や新型コロナウイルス感染症対策として微酸性水生成装置、加湿空気清浄機等の庁用備品について事務局で適正に執行した。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市 費]	973,037	千円
事業費		千円	426,599	342,845	1,340,025	R2年度 財源内訳	[国 庫]	366,988	千円
						[ ]		千円	
						[ ]		千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①各学校が図書の新陳代謝が図られるよう効果的に図書の購入をしている。年間利用冊数については中学校が若干減少したものの図書支援員のアイデア等により一人あたりの年間利用冊数の向上につながっている。 ②GIGAスクール構想実現事業により全校に1人1台端末を整備した。 ③就学援助については申請者数が増加傾向にある。周知の方法や新入学用品費の前年支給が影響していると考えられる。 ④限られた予算の中、効率よく執行できている。ただし、普通教室に空調機を設置したことにより電気料等が例年に比べ、増額している。 ⑤庁用備品については、経年劣化による更新を随時行っている。高額なものもあり、限られた予算の中、各学校で優先順位をつけながら対応している。	
		①	4	4		
		②	4	4		
		③	4	4		
		④	3	3		
⑤	3	3				
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少		
		新型コロナウイルス感染症の影響により再び長期休業を余儀なくされた場合に対応するため、学校と家庭を繋ぐ環境(オンライン授業等)の整備が求められている。 就学援助については、児童生徒数が減少しているものの受給者数は増え続けている。当市の受給率は他市に比べ若干ではあるが高、教職員をはじめ、支援を必要とする子供の積極的な把握に努めている成果と捉えている。				
市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)					
	1人1台端末が整備されてことにより、授業におけるICT化が急速に進むため、教職員のスキルアップをこれまで以上に支援する必要がある。 学校の備品等が経年劣化しており、引き続き、学校のニーズに適切に応じられるような財政的な支援が必要である。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		学校に配当された予算については、限られた予算額で効果が出るよう、各学校において優先順位をつけながら適切な執行に努めている。特にコロナ禍で学校運営を維持させるために必要な物品は事務局で一括購入していく。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		学校に配当する予算は、各校からの要望、児童・生徒数、クラス数を加味し、公平な配分に努めている。 就学援助事業については、広報しまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。申請者にわかりやすい表現となるよう努めているが、随時、記載内容等の見直しを行っていく。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		国庫補助金を受けて1人1台端末の整備を実現できたが、数年後に更新時期を迎えることは明らかであり、今から更新費用の確保が課題となっている。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおりに達成	4	期待どおりに達成	
外部評価委員の意見		昨年度、小中学校の普通教室へ設置した空調機を理由として、光熱費が増額しているとのことだが、最高気温40度に達するかのような昨今の気候を鑑みると授業に集中できるか否かという問題どころか熱中症の危険があるため、児童・生徒の安全のため、このまま空調機の使用を継続していただきたい。快適な環境下にて授業を受けることで、集中力が上がり効率的な学習に繋がるのではないかと。				

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	2	-	2			
事業名	小中学校施設管理事業			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等								
事業期間		根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
国庫・県単・市単	市単	総事業費(千円)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小中学校								
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、すべての児童・生徒のが安心して学習することができるようにする。								
	事業内容(小事業)	①	学校施設の保守点検							
		②	学校施設の修繕、改修工事							
		③	普通教室エアコン設置工事(学級数増の対応)							
④										
⑤										
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率	%	100	100	100	100		
		②	学校施設の修繕・改修工事	件	25	13	15	15		
		③	普通教室へのエアコン設置率	%	1	100	100	100		
	事業の成果 (アウトカム)	①	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100		
		②	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100		
		③	学校環境衛生基準の室温を維持した学級数の割合(夏季)	%	1	100	100	100		
	上記以外のR2年度の実績・成果									
	・六合中屋内運動場の非構造部材の落下防止はネット張りで応急措置していたが、今年度、改修工事を実施して市内全ての小中学校の非構造部材の耐震化が完了した。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区 分		単位	元年度 (決算額)	R2年度	R3年度以降	R2年度 財源内 訳	[市 債]	16,600	千円
	予算額		千円	35,985	58,570	73,212		[県 費]	7,333	千円
								[一般財源]	34,637	千円
								[ ]		千円



IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検により判明した非常放送設備、プールろ過設備等の不具合や学校から報告のあった雨漏りは修繕工事を行い解消した。</li> <li>・小中学校の普通教室の空調機はリース契約により令和元年度にすべて設置していたが、新年度の学級数増は移設や短期リースにより対応した。</li> </ul>	
		①	4		4
		②	4		4
		③	4		4
		④			
⑤					
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	施設の耐震化を優先して実施してきたことから、経年劣化に対する修繕が不十分であるため、屋根防水・空調機・電気設備等の改修・修繕要望が年々増加している。また、台風等の施設被害にも対応している。		
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	小中学校の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。		
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	学校施設の維持管理のための修繕、改修工事は設置者として直接関与しななければならない。 法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課が包括業務委託を実施する予定である。		
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。		
上記評価を踏まえた 事業の課題		学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行している。外壁・屋根の外部の修繕をしなければ内部に影響が拡大し、修繕費用が増大する。設備の不具合は学校運営に影響があり、学校施設の維持修繕工事を確実に実施しなければならない。 島四小、島一小の改築事業は決定しているが、各学校施設を長く健全な状態で使用するためにも、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う必要がある。			
総合評価		自己評価	外部評価		
		4	期待どおりに達成	4	期待どおりに達成
外部評価委員の意見		島田市内の小中学校は建設されてから、かなりの年月が経過しており、老朽化が目立ってきている。更に近年、台風の被害も大きくなっており、特に今年度は雨漏りによる被害が酷かったと聞いている。修繕には多額の費用が掛かるが、児童・生徒の安全のため、今後も必要な修繕は実施していただきたい。 台風が酷い場合には、児童・生徒のみならず、市民が避難所として使用する可能性も大いにあるため、防災上も必要な措置ではないだろうか。			

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	2	-	3		
事業名	島田第四小学校改築事業			所管課	教育総務課				
開始年度	平成25年度	個別計画等							
事業期間	平成25年度～令和4年度	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準						
国庫・県単・市単	国庫	総事業費(千円)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	小中学校							
	目標とすべき姿	すべての児童・生徒が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。							
	事業内容(小事業)	①	校舎等建設工事						
		②	屋内運動場等建設工事						
		③	周辺道路整備工事						
④		グラウンド造成工事							
⑤									
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	校舎等建設工事の進捗率	%	0	31	69	69	
		②	屋内運動場等建設工事の進捗率	%	0	0	30	30	
		③	周辺道路整備工事の進捗率	%	0	0	100	100	
		④	グラウンド造成工事の進捗率	%	0	0	7	7	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の県基準による耐震化率	%	90	91	92	92	
		②	学校施設の県基準による耐震化率	%	90	91	92	92	
		③	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100	
		④	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	・島田第四小学校の校舎は築55年、屋内運動場は築49年であり、経年による劣化が激しいことと、静岡県耐震基準ランクⅡの建物であるため、全面改築を実施する。令和元年に既存校舎の解体、プールの建設が完了し、今年度は新校舎、通級学級棟が完成する予定である。また、屋内運動場、校舎周辺の外構工事にも着手している。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区 分		単位	元年度 (決算額)	R2年度	R3年度以降	R2年度 財源内 訳	[市 債]
予算額		千円	716,469	1,740,311	720,260	[国 庫]	370,211 千円		
						[県 費]	2,746 千円		
						[繰入金・一般財源]	273,854 千円		

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察				
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内運動場建設工事は6月に契約後着工し、令和3年7月末に完成予定である。</li> <li>・新校舎、通級学級棟は令和3年1月末完成、3月に引越し後、令和3年度から学校運営が開始される。</li> <li>・その他の屋外トイレ、体育器具庫建設工事は令和3年度末、グラウンド造成工事は令和4年度中の完成を予定している。</li> </ul>	
			①	4		4
			②	4		4
			③	4		4
			④	4		4
			⑤			
必要性	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		満足度	平均より低い	
		特別支援児童数が増加していることによる教室数の増加に対応しなければならない。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	小学校施設の改築のため、市の関与を見直す余地はない。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		敷地内に4基あった浄化槽を1基に集約することで、浄化槽の定期点検を業務委託料の軽減になった。 作り付け家具の使用方法を学校に再確認して、真に必要なサイズに変更して、工事費の軽減に努めている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮して必要に応じた工事を実施する。				
上記評価を踏まえた事業の課題		校舎建設工事と屋内運動場建設工事が同時進行している中で、円滑な施工、及び安全な学校運営ができるように状況に即した施工計画が必要になる。また、令和4年度に予定しているグラウンド造成工事を早期に完了して、児童にグラウンドを開放しなければならない				
総合評価	自己評価			外部評価		
	4	期待どおりに達成		4	期待どおりに達成	
外部評価委員の意見		事業の成果(アウトカム)における「①②学校施設の県基準による耐震化率」について、市内小中学校全体における耐震化率を提示しているが、本事業は島田第四小学校改築に伴う内容であるため、島田第四小学校の耐震化率を記載すべきではないだろうか。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	1	
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子どもを育成する。							
	事業内容(小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視						
		②	様々な文化活動・体験活動の提供						
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進							
⑤									
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	人に役立つ活動等をまとめた体験記の応募者数	人	288	340	350	350	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの実施回数	回	30	23	16	30	
		③	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,017	1,130	1,200	1,200	
		④	学校図書館における本の貸し出し数	冊	小 39.7 中 6.6	小 40.3 中 6.7	小 42 中 8	小 42 中 8	
	事業の成果 (アウトカム)	①	人に役立つ行動に取り組んだ児童・生徒の割合	%	小 85.9 中 79.8	小 86.2 中 79.9	小 86.5 中 79.5	小 87 中 80	
		①	自分にはよいところがあると答えた児童・生徒の割合	%	小 84.9 中 73.7	小 84.9 中 67.6	小 85 中 68	小 85 中 68	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの参加人数	人	573	470	270	600	
		③	小中学校で行われたケース会議数	回		197	210	210	
	④	本を読むことが好きな児童・生徒	%	小 77.3 中 71.8	小 79.4 中 66.9	小 80.0 中 68.0	小 80 中 68		
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	・生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーによるアセスメントシートを活用した福祉的な視点での見立ての研修を行った。また、近年増加傾向にある発達に課題を抱える児童生徒に対する支援を充実させるために、心理士による「発達検査の読み取り方と支援へのつなぎ方」の研修を行った。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市 費]	131,535	千円
事業費		千円	88,171	89,481	132,032	R2年度 財源内訳	[雑 入]	497	千円
						[ ]		千円	
						[ ]		千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<p>・コロナ禍において、学校外でのボランティア活動等の機会が減少している。学校内では、委員会活動や係活動、学校行事等の特別活動の充実を図り、自己有用感・自己効力感の醸成を図っている。</p> <p>・スクールソーシャルワーカーが不登校児童生徒や支援の必要な家庭と各関係機関をつないでいる。学校で行ったケース会議の回数や関わった児童生徒数が増加している。</p> <p>・サタデーオープンスクールについては、コロナ禍における開催回数の減少により参加人数も減少した。</p>	
		①	3	3		
		②	1	1		
		③	4	4		
		④	4	4		
		⑤				
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	③問題を抱えた家庭が増え、悩みや不安を抱える児童・生徒も増加している。また、そうした児童生徒の多くが発達課題を抱えており、相談の内容や多岐に渡るケースが増えている。それらが不登校の要因となっていることも多く、今まで以上に学校以外の外部機関との連携や協働の必要性が増している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	②野外での活動が安全に行われるために、指導者を適切に配置する必要がある。 ③指導主事も積極的にケース会議に参加したり、必要に応じて子育て応援課や福祉課等の関係機関との調整を図ったりしている。			
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	②サタデーオープンスクール・サマーオープンスクールの応募・発表のデジタル化を検討する。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	①全小中学校から人に役立った活動等をまとめた体験記については応募させている。体験記をまとめたものを小中学校の全学級や図書館に配架している。			
	効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)			
②サタデーオープンスクールは、H29までに利用していたコミュニティバス・伊久身線がなくなってしまったため、公用バスやスクールバスで対応している。今後、学校の教育活動に支障がでるおそれがある。						
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		②サタデーオープンスクールは、H29までに利用していたコミュニティバス・伊久身線がなくなってしまったため、公用バスやスクールバスで対応している。今後、学校の教育活動に支障がでるおそれがある。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		②サタデーオープンスクールは、H29までに利用していたコミュニティバス・伊久身線がなくなってしまったため、公用バスやスクールバスで対応している。今後、学校の教育活動に支障がでるおそれがある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	4	期待どおりに達成	
外部評価委員の意見		近年、ゲームやテレビを理由として全国的に活字・本離れが問題視されているが、学校図書館における本の貸し出し数は、平成30年度から令和2年度にかけて上昇しており、児童・生徒らが図書室を利用したくなる、興味をそそるような環境作りには尽力を注いでいる学校図書館支援員について、非常に高く評価できる。 サタデーオープンスクールを利用する児童の多くは、児童自らが利用を希望していると聞くことから、自身の力を試してみたいという児童の強い思いを感じることができ、児童及び保護者から高く評価されている事業内容だと思う。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3		-		2			
事業名	「確かな学力」の育成事業				所管課	学校教育課							
開始年度	平成17年度		個別計画等										
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等										
実施方法	■直接		■委託		□補助		□貸付		■負担金			□その他( )	
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3		豊かな心を育む教育を進める									
	施策と内容	1		子供たちの成長を支える教育環境を構築します									
II. 事務事業の実施概要													
事業の概要	対象	市内の児童生徒											
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身につけている											
	事業内容(小事業)	①	個に焦点を当てた学習指導の充実										
		②	ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業										
		③											
④													
実績と成果	事業の実績(アウトプット)	区分		単位	30年度	R元年度	R2年度(実績見込)	R2年度(当初目標)					
		①	指導主事による学校訪問回数	回		32	25	35					
	②	ALTの年間における学校訪問回数	回	小 150 中 715	小 569 中 590	小 753 中 551	小 916 中 828						
	事業の成果(アウトカム)	①	授業がよくわかる児童・生徒の割合	%	小 90.7 中 84.7	小 90.7 中 83.4	小 90 中 83	小 91 中 84					
		②	ALTによる外国語の授業が楽しい児童・生徒の割合	%	小 88.7 中 88.1	小 94.1 中 87.1	小 95 中 88	小 95 中 88					
		上記以外のR2年度の実績・成果											
		<ul style="list-style-type: none"> <li>授業づくり、生徒指導、特別支援教育を軸とした研修を実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、各学校の年間計画が変更される中、年度当初の訪問計画を修正し、指導主事による学校訪問を実施して、校内研修や外国語の授業について指導・助言をした。</li> <li>外国籍児童生徒等指導員が、学校の実状に応じて学校訪問し、外国籍児童生徒等への日本語指導や学習支援を行った。</li> </ul>											
	III. 事業費(コスト)の推移												
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度(予算額)	[市費]	56,725	千円				
		事業費	千円	72,442	56,445	56,795	R2年度	[雑入]	70	千円			
財源内訳							[ ]		千円				
							[ ]		千円				

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	① 3密回避等の感染症予防策のため、ペアやグループによる対話的な活動や器具等を使用した活動が制限される中、学校訪問等で実情に応じた工夫等ができるよう支援し、児童生徒にとってわかりやすい授業改善の推進に努めた。 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で、各学校の年間計画が変更されたり8月後半に来日予定の3人のALTが来日できなかつたりする状況で、配置計画を修正し、現在の7人のALTができるだけ学校に訪問できるように工夫できた。	
		①	3		3
		②	4		4
		③			
		④			
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	重要度	平均より高い		
		満足度	平均より高い		
		<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	② 令和2年度からは小学校5・6年生の外国語が年間70時間、小学校3・4年生の外国語活動が年間35時間となり、ALTの増員が必要となった。令和2年度は前期から7人のALTによる学校訪問ができていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、9月から増員予定だった3人のALTが来日できていない。昨年度よりは、ALTの学校への訪問日数を増やすことはできているが、年度当初に予定されていた訪問日数を満たすことができていない。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	② 現在業務委託により雇用しているALTとの契約が来年度最終年を迎える。R4年度以降も、小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、外国語の授業の質を維持するため、R4年度以降のALTの確保に向けた準備をR3年度にする必要がある。また、R2年度にJETプログラムの制度を活用して3人のALTを雇用する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で2人しか雇用できなかった。R2年度におけるALTの配置を修正するとともにR3年度に残り1人分を雇用するための準備が必要である。		
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	② ALTの配置計画については、令和2年度の成果と課題を整理し、学校現場の実態に合った計画に改善していく。	
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から完全実施となった小学校の外国語の指導の充実に向けて、計画的なALTの確保と各学校への配置が必要となる。また、ALTの連携強化や来日が遅れているALTの力量を高めるための研修が必要である。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、指導訪問や研修を新学習指導要領の全面実施に対応した授業づくりの研修をできる限り進める必要がある。</li> </ul>			
総合評価		自己評価	外部評価		
		3	期待をやや下回る	4	期待どおりに達成
外部評価委員の意見		新型コロナウイルスを理由として、ALTが来日困難な状況に陥り、先生方は相当な負担を抱えたと思う。教育現場における先生方の負担を少しでも解消したい、と今回の新型コロナウイルスを通じて改めて実感した。先生方の手助けをするため、民間企業の力や支援員(会計年度職員)の活用を強く希望したい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	3		
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課					
開始年度	平成17年度	個別計画等								
国庫・県単・市単			根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める							
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市内の児童・生徒・教職員								
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。								
	事業内容(小事業)	①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成							
		②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進							
		③								
④										
実績と成果	区 分		単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	50	50	52	52		
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	246	308	250	310		
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 82.6 中 81.1	小 82.1 中 76.2	小 82.5 中 76.2	小 83 中 77		
		②	朝食摂取率(5日間朝食を食べた)	%	小5 96.1 中1 95.5	小5 95.3 中1 95.8	小5 96 中1 96	小5 96 中1 96		
	上記以外のR2年度の実績・成果									
	・栄養教諭による『食に関する授業』の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市費]	38,713	千円		
	事業費	千円	41,887	41,549	42,192	R2年度 財源内訳	[負担金]	3,479	千円	
						[ ]		千円		
						[ ]		千円		



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価		
		①	3	3		
		②	4	4		
		③				
		④				
				①コロナ禍の臨時休校において、生活が不規則になった児童生徒も見られたが、学校が再開したことにより、改善しつつある。 ②栄養教諭等による食に関する授業の派遣依頼が2学期以降昨年度より更に増加し、食育への理解が高まっている。		
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		①②社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健康等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
	②新学習指導要領の実施に向けて、島田市学校教育における食に関する指導の全体計画や各校の食育年間指導計画を新たに作成している。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	②栄養教諭の派遣手続きを簡略化し、派遣を依頼する学校が栄養教諭の所属校に派遣依頼を提出する形に整えた。					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	②栄養教諭の経験年数等により、派遣の回数に違いはあるものの、他の仕事量で調節しているために公平性を見直す必要はない。					
	上記評価を踏まえた事業の課題	・食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動を児童・生徒への指導だけではなく、授業参観・懇談会等の機会を活用し、保護者にも広げていく必要がある。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
	外部評価委員の意見	給食時間における配膳は、新型コロナウイルスによる集団感染のリスクが非常に高く、担任が衛生管理に気を配りながら、生徒・児童らに代わって配膳対応を実施するなど、大変な思いをされていることと思う。 来年度、北中学校は島田第一中学校に統合となるが、お互いの学校の生活環境が異なることから、差別問題が発生するのではないかと不安な部分もあるため、安心して生徒らが中学校へ通えるような配慮をお願いしたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	4	-	1
事業名	学校給食運営事業			所管課	学校給食課		
開始年度	平成27年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
総合計画の位置づけ	施策の柱	1-2	健康で自分らしく暮らす(健康づくり・地域医療)				
		2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)				
	施策と内容	2	食育を推進します				
		4	安全・安心な学校給食を提供します				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。					
	事業内容(小事業)	①	学校給食の提供				
		②	食育の推進				
		③	アレルギー対応食の提供				
④		学校給食センターの施設維持管理					
⑤		学校給食費保護者等負担金の徴収					

実績と成果	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度	R2年度
					(実績見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	② 栄養教諭等による食に関する指導(給食時間訪問)	回	329	306	203	230
	①② 生産者の学校訪問	人	20	23	10	23
	①③④ 衛生研修会の開催	回	2	2	1	2
	③ アレルギー対応食に関する説明	回	38	131	70	70
事業の成果(アウトカム)	①② 給食残食率	%	3.70	4.46	7.00	4.00
	①② 地産地消の推進(重量ベース)	%	41.8	42.8	40.0	40.0
	①② 地産地消の推進(品目ベース)	%	36.0	34.7	40.0	40.0
	①③④ 安全安心な給食提供回数(一校当たり)	回	180	169	179	183
	③ アレルギー対応食提供者	人	13	15	56	57

上記以外のR2年度の実績・成果

- ・アレルギー対応食献立システムの構築により、アレルギー対応食の提供事務が効率的、迅速に行えるようになり、安全、正確に児童生徒にアレルギー対応食を提供できるようになった。
- ・学校給食普及啓発事業の実施 市民試食会 2日32人
- ・島田市ホームページでの学校給食PR 本日の給食の写真紹介、おすすめレシピ
- ・学校給食費保護者等負担金収納率 現年度 99.9% 過年度 38%
- ・学校臨時休業期間の調理員の業務として、マスク 1280枚、雑巾 830枚を製作し、福祉施設や学校等に寄付

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度(予算額)	R2年度 財源内訳	[市費]	234,615	千円
	事業費	千円	643,935	590,881	683,545		[諸収入]	448,930	千円
							[繰入金]		千円
							[ ]		千円

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①学校の夏季休業の短縮にあわせ給食を実施した。①②残食率は目標を4%としているが、新型コロナウイルス感染症対策防止のため学校でお代わりを禁止していることもあり、残食が多い状況となった。①②生産者の顔が見える安全安心な食材を学校給食に使用しており、生産者等による学校訪問を実施している。②給食時間訪問、生産者訪問等については栄養教諭人数の減、学校授業数の見直しや新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校訪問回数が減少した。③④南部学校給食センターでのアレルギー調理を開始し、管内の児童生徒に除去食の提供を行った。④施設設備の故障等による給食事故 発生件数0件 ⑤現年度収納率 99.9% 過年度収納率 38%		
		①	3	3			
		②	3	3			
		③	4	4			
		④	3	3			
		⑤	3	3			
必要性	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		①今年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い夏季休業が短縮されたため、学校の開庁にあわせ学校給食を提供した。学校給食も学校の開庁期間にあわせる必要があるが、通常より暑い期間に給食を提供するため給食の安全性の確保、衛生管理の徹底が求められた。今後も同様の事態となった場合、学校給食の提供方法(個別包装など)や期間等に臨機応変な対応を求められる。					
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	□余地あり(R3年度以降改善)		
	学校給食は学校教育の一環であり、児童生徒の健全な発達、食に対する正しい理解と適切な判断力を養い、望ましい食生活を送ることが重要である。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)	
		①②③④中部学校給食センターの調理業務は、現在市の職員による直営で行っているが、民間委託を実施し、給食業務の効率化を図る。①⑤日々の給食数の管理に著しく時間を要しているため、制度の見直し及びシステム化により、業務の効率化を図る。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)	
		①④⑤学校ごとに給食実施回数は183回と規定しており、満たない場合は給食費の返金処理を行っている。 ①③④アレルギー除去食の提供は、今年度より南部学校給食センターでも実施できるようになったため、全市立小中学校の児童生徒を対象とすることができた。 ⑤学校給食費保護者等負担金は受益者負担、公平性の観点から未納者の早期対応を行い、現年度未納の解消に努める。					
上記評価を踏まえた 事業の課題		①地産地消の推進については、当市の農業規模等の状況と一度の納品が大量であることなどを考慮すると現在の目標を高めることは難しいが、新たな生産農家を発掘し、現在の水準を保っていきたい。 ①②③④新型コロナウイルス感染症拡大防止により更なる衛生管理が求められるが、今後、感染が悪化する状況となった場合には学校給食の提供方法を個別包装にする、メニューを減らすなどの対応も必要となってくる。④給食を遅延なく提供し、異物混入を防ぐためにも給食で使用する調理機器や器具を管理、計画的に購入していき、施設を適切に維持管理していかなければならない。					
総合評価	自己評価		外部評価				
	3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見		中部学校給食センターの調理業務を民間委託にすることによって、これまで現場で活躍された調理員の対応について、様々な課題(保育園への異動等)が生じると思われるが、給食業務の効率化に期待したい。 普段から学校給食の提供については、安全・衛生管理の徹底を常に尽力していただいていると思うが、新型コロナウイルスを理由として更なる衛生管理対策が求められるため、それらの対応についても期待したい。					

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	4	-	2				
事業名	南部学校給食センター改修事業			所管課	学校給食課						
開始年度	平成27年度	個別計画等									
事業期間	平成27年度～令和5年度	根拠法令等	学校給食法								
国庫・県単・市単	市単	総事業費(千円)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )										
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)								
	施策と内容	4	安全・安心な学校給食を提供します								
II. 事務事業の実施概要											
事業の概要	対象	市内小中学校児童・生徒									
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。									
	事業内容(小事業)	①	南部学校給食センターの改修								
		②	南部学校給食センターの調理機器の更新								
		③									
④											
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設設備改修工事請負費	千円	21,363	67,020	0	16,940			
		②	調理機器等大型備品購入費	千円	54,432	11,448	31,240	58,795			
	事業の成果 (アウトカム)	①②	給食を施設・機器故障により遅延、停止することなく実施する	%	100	100	100	100			
		①	施設設備改修工事(7か年計画)進捗率	%	51	90	90	100			
		②	調理機器等の更新(7か年計画)進捗率	%	66	71	80	90			
	上記以外のR2年度の実績・成果										
	①②平成31年度に空調設備が整ったことにより、夏季休業の短縮にあわせて実施した給食期間においても、食中毒事故や調理員が熱中症を起こすことなく安全に学校給食を提供することができた。										
	III. 事業費(コスト)の推移										
	事業コスト	区 分			単位	元年度 (決算額)	R2年度	R3年度以降	R2年度 財源内 訳	[市 債]	26,500
予算額			千円	79,828	31,240	50,000		[県支出金]	3,300	千円	
								[一般財源]	1,440	千円	
								[ ]		千円	

IV. 事務事業の点検

区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業により夏季休業、冬季休業が短縮されたことに伴って、工事・設備更新の計画を見直さざるを得ない状況となった。緊急性を考慮し、延伸や納期の変更(夏季休業→冬季休業)により対応した。施設設備や調理機器故障による給食事故を起こすことなく、安全安心な給食を提供した。
		①	3	3	
		②	3	3	
		③			
		④			
⑤					
必要性	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		南部学校給食センターは、建設から25年が経過し、施設・調理機器等老朽化が進んでいるため改修や機器更新をH27年度から7か年で計画的に実施しているが、今年度については、夏季期間の給食提供を優先し、工事及び一部機器更新を来年度に延伸した。平成30年度の劣化度調査により3年以内に外壁の改修工事の必要性を示唆されたが、7か年計画の終了後の令和5年度に外壁改修工事を実施する。			
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		大規模な工事については、夏期休業中など長期間学校給食を提供しない日に実施しなければならない。平成27年度に7か年計画を作成し、予算や作業期間等を考慮した上で、緊急性の高いものから実施している。今年度については、夏季休業が短縮されたため十分な作業期間を確保できず工事・一部設備更新を来年度に延期せざるを得ない状況となった。			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		令和2年度から南部学校給食センター管内の児童生徒にアレルギー対応食が提供できるようになったため、市立小中学校の全児童生徒を対象とすることができた。南部学校給食センター管内の児童生徒に美味しく安全安心な給食を提供した。			
上記評価を踏まえた事業の課題		安全安心な学校給食を提供していくためには、適切な施設設備が必要である。南部学校給食センターは、ほとんどの調理機器が10年から15年といわれる耐用年数を超えているが、予算にも限りがあるため緊急度の高いものから優先して更新していく必要がある。機器の更新には多額の費用がかかるが、国の補助制度はなく財源の確保に苦慮している。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		南部学校給食センターに設置されている調理機器について、耐用年数を超えている機器が多々あり、突然に使用不可となった場合を考えると非常に心配である。財源の確保は困難と思われるが、定期的な調理機器の更新対応をお願いしたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	1	
事業名	社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座						
		②	しまだ楽習センター開催講座						
		③	金谷宿大学開催講座						
④									
⑤									
実績と成果	区 分		単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	985	885	571	1,183	
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	968	1,147	948	1,200	
		③	金谷宿大学次年度開講講座数	講座	97	88	83	85	
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館社会教育講座等参加延人数	人	15,479	13,391	9,040	15,515	
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	12,821	13,914	10,337	14,500	
		③	金谷宿大学次年度講座学生数	人	1,192	1,036	871	1,100	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	前年度末に新型コロナウイルス感染症に関する対応が発生し、公民館事業の停止と閉館など、当該事業に対し深刻な影響を与えた。この影響はR2年度当初まで残存し、6月の事業再開以降も急激に回復したわけではなかった。こうしたコロナ禍において、各公民館及び類似施設は講座の再開に尽力しており、現在ではほぼ通常に近い状況まで回復している。 今後冬期に向かう中、コロナ禍の再発が危惧されるが、コロナ禍と向き合いながらの事業運営を研究したい。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市費]	15,295 千円		
	事業費	千円	9,954	10,580	11,569	R2年度 財源内訳	[諸収入]	1,717 千円	
						[ ]	千円		
						[ ]	千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	3公民館と5類似施設は、今回はコロナ禍の影響により開講が遅延したが、現在は影響の回復に努めている。楽習センターは(コロナ禍の影響を除けば)、自主講座などが好調で運営が安定する傾向にある。金谷宿大学は、学生からの理事選出を廃し、学生の負担を軽減し参加しやすく改善した。また、昨年度以降の役員の若返りで、新しいアイデアによる成果発表会が開催されており、今年度も一定の成果が期待される。
		①	2	2	
		②	2	2	
		③	3	3	
		④			
⑤					
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い
					満足度 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		少子高齢化と人口減少、及び定年延長や再雇用が進む中、受講生そのものが大幅に増加することは難しい。同時に、講師の発掘も難化している。こうした課題解決の一助となる学習機会(リモートの利用を含む)を提供するとともに、機会の提供者(講師)となる人材を育成することに取り組むことでニーズを作りたい			
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	楽習センター運営では平成30年度より指定管理制度を導入し3年目を迎えた。経営能力を持つ指定管理者に運営を移行したことにより、魅力的な講座が開講され、コロナ禍による休館で一時的な低下はあったが、業績回復に努めている。運営状況が向上していることから、市の関与度合いを見直し、段階的に協議の頻度を減らす。				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		各施設とも最低限の人員で運営し、効率的に実施している。これ以上の人員減は労務管理や利用者への安全配慮義務履行の観点から困難かつリスクを伴うため、効率化の余地は無い。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		現況では、受講者の大半を高年齢(概ね70歳代)女性が占めている。受講が少ない男性や若年層の受講動機向上を促す講座メニューの設定やリモートシステム等を使った講座などの企画に取り組み、多様な受講生の獲得を目指すことで、公平度を高めていきたい。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		少子高齢化が進む本市が抱える課題の中には、地域や個人により異なるものも多い。 第2次生涯学習推進大綱に基づき、これらの課題解決の一助となる生涯学習機会を提供するとともに、機会の提供者(講師など)となる人材を育成することに、引き続き取り組む必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		2	期待を顕著に下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		新型コロナウイルスを理由として、リモートシステムの活用が目立つが、高齢者世帯の多くはリモート講座に参加するための環境が整っていない状況と思われる。コロナ禍においても高齢者が参加しやすい講座開催に期待したい。 生涯学習は社会参加と考えるため、いかに講座受講率の少ない男性・若年層を撒き込むかが重要である。今後、受講動機向上を促す企画への取り組みに期待したい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号		5 - 2		
事業名	社会教育施設管理運営事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	市単 (一部国庫・県)		根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外楽習センター条例、島田市山村都市交流センター条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる (社会教育)						
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民、及び市外からの施設利用者							
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
	事業内容 (小事業)	①	公民館 (3館) 及び類似施設 (5センター) 管理運営事業						
		②	しまだ楽習センター管理運営事業 (指定管理)						
		③	野外活動センター (山の家) 管理運営事業 (指定管理)						
④		山村都市交流センター (ささま) 管理運営事業 (指定管理)							
⑤									
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等修繕工事費	千円	7,720	4,152	6,611	6,612	
		③	山の家修繕工事費	千円	15,723	16,779	1,276	1,276	
		④	ささま修繕工事費	千円	2,889	2,227	4,990	4,990	
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等利用者数	人	184,094	195,696	122,465	174,840	
		②	しまだ楽習センター利用者数	人	38,093	37,403	22,378	40,000	
		③	山の家宿泊者数	人	6,671	6,891	2,633	8,000	
		④	ささま宿泊者数	人	2,960	3,146	511	3,000	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	指定管理者制度による施設運営 (しまだ楽習センター・野外活動センター・山村都市交流センター)、外部による中間評価は令和元年度に実施済 指定管理期間：H30.04.01~R05.03.31								
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R2年度 財源内訳	[市 費]	104,454 千円	
	事業費	千円	128,365	124,580	116,059		[諸収入]	1,562 千円	
							[市 債]	4,600 千円	
							[ ]	千円	



IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	指定管理については、楽習センター・野外活動センター・山村都市交流センターと5年間の協定を締結し、3年目である。今年3月から5月まで、コロナ禍による緊急事態宣言が出されたことにより、いずれの施設も休館することとなった。不可抗力により、従前並みの成果を上げることが困難と思われる。 しかしながら、今後の業績回復を目指し、維持管理の効率化、安全性・利便性を高めるための改善努力を継続する。	
		①	2		2
		②	2		2
		③	1		1
		④	1		1
⑤					
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、地域課題の発見・共有と解決に向けた取組、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が期待されている。 コロナ禍により市民の外出自粛傾向が和らいでいるため、従前のニーズの回復が見込まれ、横ばいと考える。			
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
・楽習センターは指定管理者への移行時の一時的な低下を乗り越え、民間ならではの運営の改善がなされている(ただしコロナ禍の影響あり)。 ・3公民館と5類似施設は老朽化が進み、修繕箇所が多発している。緊急対応の修繕と並行し、計画的な修繕に取り組むよう市長部局と調整している。 また、地域コミュニティの拠点施設(防災を含む)として重要性が増しており、市の関与が求められている。 ・施設の安全や利便性を確保するため、設備(防犯カメラやWifi設備)の補強を市が進める必要がある。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
楽習センターは平成30年4月から指定管理者制度を導入し3年目を迎えた。指定管理者である静岡ビル保善と市は定期的に協議を進めてきた。運営が安定傾向にあることから、民間ならではの新たな展開に移行を進めている。今後も利用者の細かなニーズを反映する事業を展開を予定している。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、今後策定予定である市の統一した基準により使用料の改定及び減免の要領等の改正を検討している。 現状では、利用者の理解を得ることが難しい状況であるため、提案方法などを工夫し説得に努めたい。					
上記評価を踏まえた 事業の課題		受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、(老朽化に対処すべき施設を優先的に)より増大する設備の維持管理経費を確保することが欠かせない。 また、地域課題の共有と解決に向けて、協働推進や防災対策など、地域の交流拠点施設として、ハード(防犯カメラ、Wifiなど)・ソフト両面において多機能化を図っていく必要がある。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	2	期待を顕著に下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		施設使用について、施設使用料よりもエアコン使用料の方が高い設定となっているが、近年は温暖化の影響により冷房使用期間が長くなっており、猛暑日も多くなってきている。利用者の体調管理の面から、エアコンを適切に使用してもらうため、施設使用料とエアコン使用料はセットで考えてみてはどうか。 プラザおおりの利用者より、Wifiが使用できず不便である、との声を多々聞く。社会教育施設でのWifi環境は非常に重要と考えるため、整備対応をお願いしたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	3	
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )		
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	3	家庭教育を推進し子育て学習を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	子育て中の保護者							
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る							
	事業内容(小事業)	①	家庭教育学級の実施						
		②	家庭教育講座の開催						
		③	親学講座の開催						
④									
⑤									
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	880	861	834	860	
		②	家庭教育講座の開催回数	回	50	44	35	41	
		③	親学講座の開催回数	回	18	18	14	18	
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の学習時間	h	209	212	78	200	
		②	家庭教育講座の参加者数	人	2,641	2,447	852	2,640	
		③	親学講座の参加者数	人	823	864	692	860	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	・ペアレントサポーター活用事業として、市が委嘱したペアレントサポーターが親学講座のほか、子育て広場チームが子育て広場「ぐう・ちょき・ばあ」、子育て広場あかちゃん部「ロクティ」の運営を行い、読書推進チームが「パパとママのための絵本の広場」の開催など読み聞かせ活動の推進と指導を実施している。 ・ペアレントサポーターの自主グループが独自で開催している自主講座への支援として、社会教育施設の無料提供と託児員派遣に係る経費の一部を支援している。 ・子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、講座・講演会・その他これらに類する事業の主催者に対して、派遣業者に委託し子供を預かる託児員を派遣する事業を実施している。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R2年度 財源内訳	[市費]	2,026	千円
	事業費	千円	3,678	3,334	4,094		[国県支出金]	1,894	千円
							[その他]	174	千円
							[ ]		千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	今年度はコロナ禍での対応となり、各事業については、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。家庭教育講演会など止むを得ず中止した事業もあるが、家庭教育学級は各学級の実情に合わせて、できることをできる範囲で実施した。また、初めて0歳児をもつ親の講座（BP）をはじめとした各家庭教育講座についても、参加人数等を削減、実施するなかで、家庭の教育力を高め、保護者の子育てに対する悩みや不安を解消するために必要な知識の習得や実習を行うことができた。	
		①	1	1		
		②	1	1		
		③	3	3		
		④				
⑤						
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少		近年の家庭を取り巻く状況の変化として、核家族化、地域とのつながりの希薄化等があり、孤立化し問題を抱える親が増加している。したがって、孤立しがちだったり、仕事で忙しいなど学習機会の確保が難しい保護者への支援の必要性は、引き続き高まっている。
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	市の主な役割は、関係機関をつなぐ調整機能やネットワーク作り、広報などである。学校、地域が連携・協働して保護者を支援していくことが重要であり、家庭と学校等とのパイプ役や仲間づくりのファシリテーター役としてのペアレントサポーターをさらに育成していく必要がある。また、学校教育課、子育て支援関係各課と引き続き、連携を図っていく。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		家庭教育講座の受講状況や受講者アンケートの分析により、講座の企画内容等の改善を図るとともに、子育て関係各課と講座内容の調整を行っている。また、一部講座の申込みを電子申請のみとしたり、案内、募集方法にSNSを利用するなど、事務の効率化や対象者の利便性の向上を図っている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)				
		市ホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業の募集チラシの配布、SNSによる発信するなど様々なツールにより広く事業参加を呼びかけている。また、全ての保護者が参加する3歳児健診や就学時健診等を活用し、家庭教育の重要性を発信している。				
上記評価を踏まえた事業の課題		子供の年齢層や家庭の状況により異なる子育ての悩みや学習への要望を分析し、他課の事業との調整を図りながら切れ目なく、もれのない学習機会の提供に努めていく。また、講座等に参加しない、できない保護者に対しての対策やコロナ禍における保護者同士のつながりの制限時などの対応について、情報発信も含め事業展開を考えていく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		2	期待を顕著に下回る	2	期待を顕著に下回る	
外部評価委員の意見		家庭教育推進事業の実施について、社会福祉協議会や行政子育て関係各課と共通する制度や、お互いに資源(職員が持っている知識やノウハウ)の情報交換を実施することで、利便性の向上に繋がることから、関係各所との関係性を大切にしていきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	4
事業名	青少年健全育成事業			所管課	社会教育課		
開始年度	平成17年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2 2-4	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子供支援) 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)				
	施策と内容	1 2 2	1 地域全体で学校教育を支援します 2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります 2 青少年の健全な育成を支援します				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体					
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す					
	事業内容(小事業)	①	青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿)				
		②	放課後子ども教室の開催				
		③	青少年育成支援センター事業				
④		成人式の開催					
⑤		地域学校協働本部事業					

実績と成果	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度	R2年度
					(実績見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	① 少年教室「しまだガンバ！」実施回数	回	7	7	4	7
	② 放課後子ども教室実施回数	回	30	25	22	25
	③ 街頭補導実施回数	回	149	106	108	108
	④ 成人式若者会議開催回数	回	1	1	1	1
	⑤ 子ども・若者支援地域協議会講演会の開催回数	回	1	1	0	1
事業の成果(アウトカム)	① 少年教室「しまだガンバ！」参加者数	人	38	40	25	40
	② 放課後子ども教室参加者数	人	28	20	17	30
	③ 街頭補導延参加者数	人	576	403	430	446
	④ 成人式の出席者率	%	70	73	73	78
	⑤ 子ども・若者支援地域協議会講演会の参加者数	人	52	93	0	90
上記以外のR2年度の実績・成果						
・地域学校協働本部事業は、今年度から学校と地域をつなぐコーディネーターである地域学校協働活動推進員を各中学校区に配置し、子供の学習支援や家庭教育支援など、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施した。 ・「しまだはつくら寺子屋」は3年間の県委託事業が終了し、今年度から国・県補助を受けて事業を実施している。社会総がかりで子どもを育む環境づくりの推進に向けて、初倉地区をモデルに家庭等における学習習慣が身につけていない子ども達が、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の教育力を活用して、放課後等における学習を支援することを目的に実施している。他地域への広がりについては、はつくら寺子屋のように教育委員会主導では人材確保・財源確保の面で限界がある。地域が主体的に地域の人材を発掘して実施していくことが、全学的な取り組みとして不可欠であるため、それらを後押しするために情報提供をしていく。 ・「通学合宿」は、コロナ感染症拡大防止のため事業を中止した。 ・ひきこもりやノート等、困難を有する子ども・若者やその保護者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、親学講座や座談会を実施、それぞれの改善への道のりを後押ししている。						

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度(予算額)	[市費]	10,296 千円	
	事業費	千円	10,609	9,496	10,852	R2年度	[国県支出金]	556 千円
						財源内訳	[ ]	千円
							[ ]	千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	今年度はコロナ禍での対応となり、各事業については、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。少年育成教室「しまだガンバ！」は、キャンプ活動は中止としたが、他校児童との交流や異年齢児童との集団活動等の開催可能な野外活動を通して、感性と創造性のある少年の育成に努めた。また、放課後子ども教室やしまだはつくら寺子屋等事業については、地域、学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進等、一定の効果を挙げることができた。⑤については、アウトカムによる有効性評価では1評価となるが、地域学校協働本部事業の地域学校協働活動推進員のコーディネートによる各学校の活動実績を勘案して2評価とした。	
		①	2	2		
		②	2	2		
		③	3	3		
		④	3	3		
		⑤	2	2		
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成		重要度	平均より低い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少
		社会状況や家族形態等の変化により青少年を取り巻く環境にも大きな影響が及ぶ中で、情報通信機器の普及によるインターネットを介しての犯罪等、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕在化しており、今後も増加することが考えられる。それらに対応するにはより一層の家庭、地域の教育力の向上が重要であるため、学校教育を補う支援ニーズは高まっていると考える。				
		□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)
		市との関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(R2年度に改善)	□余地あり(R3年度以降改善)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の参加者や関係者との連絡等に電子メールを活用するなど、経費の削減や利便性の向上を図っている。</li> <li>・事業の案内や募集等にSNSを利用することで対象者の利便性の向上につながることを考えられる。</li> </ul>				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部事業については、今年度から、学校と地域をつなぐコーディネーターである地域学校協働活動推進員を各中学校区に配置し、子供の学習支援や家庭教育支援など、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施している。</li> <li>・放課後学習支援事業(寺子屋事業)については、財源確保に努めるとともに、限られた予算で継続して運営していくために、学校・地域と目的を共有し地域を巻き込んだ事業として組み立てることにより実施可能か他地区の実施について検討していく。</li> </ul>				
上記評価を踏まえた 事業の課題		今後の青少年育成事業については、学校や地域が連携し、地域資源を活用した支援事業のニーズが高まるなか、地域の実情に合わせた事業展開が求められる。特に、地域学校協働本部事業(寺子屋事業を含む)や通学合宿など学校支援を目的とした事業については、少子化により児童数が減少するなか、運営方法について随時検証し、地域運営に沿ったかたちに修正し、限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。				
総合評価		自己評価			外部評価	
		2	期待を顕著に下回る		3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		「しまだガンバ！」の参加者人数について、今年度は新型コロナウイルスを理由として、参加人数を25人に制限した。例年と比べると参加人数は減ってしまったが、参加した子供たちは大人の話をしっかり聞き、スムーズに運営進行することが可能となった。 参加人数を調整することによって、活動内容の幅も広がる可能性があることから、検討をしてみてもどうか。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	5		
事業名	文化施設管理運営事業 (プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター)			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市文化芸術推進計画、島田市文化施設個別施設計画						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	劇場、音楽堂の活性化に関する法律、各施設条例等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)						
	施策と内容	3	文化・芸術に親しむ機会を充実します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民等							
	目標とすべき姿	指定管理者の専門性と効率性を活かした施設の活発な活用と円滑な運営、適切な管理に努める。							
	事業内容(小事業)	①	指定管理者への助言・指導						
		②	指定管理者による施設の管理・運営						
③		施設の修繕・改修							
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	3施設指定管理者情報交換会	回	0	2	2	3	
		②	施設管理委託費	千円	129,431	125,743	128,418	125,743	
		③	施設修繕工事費(工事請負費及び設計委託料)	千円	21,461	14,214	258,240	254,826	
	事業の成果 (アウトカム)	①②③	ホールの利用率(3館平均)	%	42.8	39.0	14.3	40.0	
		①②③	ホール以外の利用率(3館平均)	%	27.0	25.6	9.0	25.0	
		①②③	施設利用者(合計)	人	300,350	260,673	75,088	250,000	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	※主な工事・修繕等(未執行を含む) <プラザおおるり> ホール等改修工事(ホール天井落下防止対策、客席リニューアルほか) <金谷生きがいセンター> 夢づくり会館「会議の部屋」エアコン改修工事								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市費]		190,107 千円	
	事業費	千円	174,795	163,130	429,702	R2年度 財源内訳		[地方債]	229,900 千円
						[国庫臨時交付金]		8,027 千円	
						[ ]		千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための貸館 停止や利用制限措置を実施したことに加え、利用者 の活動自粛による大幅な利用低下が減少の主な要因 である。また、利用数の大半を占めるプラザおおる りの改修工事により、3ヶ月間ホールの利用ができ なかったことが大きく影響していると考えられる。	
		①	1	1		
		②	1	1		
		③	1	1		
必要性	R2年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度 満足度	— —
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		経年による施設・設備の劣化や大規模災害を想定した安全対策、多様化する 利用ニーズ等への対応状況や、バリアフリー化、省エネルギー対策等の 環境への配慮など、公共建築物として求められる現代的な性能への対応状 況についても優先順位を設定し、適切に機能向上を図っていく必要がある。				
		<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	来年度から新庁舎の建設が予定されており、今後プラザおおるりから新庁舎へ移転 する庁舎機能の行政利用スペースの活用について検討が進んでいくものと考えられ る。本来の市民利用を主目的とした施設としての機能の回復や、今後プラザおおる りが担うべき役割を勘案し、本市が保有する公共施設全体の改修計画との整合を図 りながら整備を進めていく必要がある。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		島田市公共施設適正化推進プラン2019において、プラザおおるりについては市域施 設、夢づくり会館とチャリム21は地域施設として位置付けられ、それぞれの機能や 役割に応じた施設利用を図ることを基本方針としている。施設の改修・修繕にあ たっては、これら視点や利用実績、劣化状況などを踏まえ、その優先性を総合的に 判断するための施設総合診断調査を計画的に実施し、施設のトータルコスト縮減や 財政負担の平準化を図っていく。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)
		施設利用が特定の市民に偏らないよう、多様で魅力ある自主事業の展開や 施設利用率の向上を図るための様々な取組について、引き続き指定管理者 とともに協議・検討を進めていく。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		全国的に人口減少や少子高齢化、厳しい財政状況が進行する中で、効率的で適正な 公共施設の維持管理を進めていくためには、個別施設における中長期的ビジョンを 明確に示しつつ、時代に適合した利用環境の整備を進め、施設機能の維持向上に努 めていく必要がある。また、これまで想定されてこなかった大規模自然災害や、新 型コロナウイルスなどへの対応にも配慮が求められている。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	1	成果が少ない又は向上の見込みなし	2	期待を顕著に下回る		
外部評価委員の意見		新型コロナウイルスを理由として、各施設における貸館停止やキャンセル 数が100件を超えるなど、収入源が激減したことにより、今後の施設運営 に影響が出てしまうのではないかと心配な状況。 プラザおおるりはホール等改修工事中だが、リニューアル後には衛生管 理を徹底のうえ、利用者で賑わうことを期待したい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	6	
事業名	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市文化芸術推進計画						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	文化芸術基本法、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める (歴史・文化)						
	施策と内容	3 4	文化・芸術に親しむ機会を充実します 文化活動を支援し、文化芸術水準の向上を目指します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民、文化振興団体							
	目標とすべき姿	市民ひとり一文化の実現に向けて心の豊かさを培う文化事業を幅広く展開し、市民の文化度を高める。							
	事業内容(小事業)	①	良質な文化芸術鑑賞事業の開催						
		②	市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供						
		③	文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組						
④		市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援							
⑤	次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援								
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①②	芸術文化事業開催件数	件	4	3	2	3	
		③	アウトリーチ事業開催件数	件	8	6	4	7	
		④	市民文化祭運営交付金	千円	2,200	2,200	2,200	2,200	
		⑤	次世代育成補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	
	事業の成果 (アウトカム)	①②	芸術文化事業入場者数	人	2,335	2,399	500	1,000	
		③	アウトリーチ事業参加者数	人	635	1,861	300	400	
		④	市民文化祭出展者数	人	607	655	547	660	
		④⑤	市民文化祭出演者数	人	1,257	1,296	700	1,300	
	上記以外のR2年度の実績・成果								
	「UNMANNED無人駅の芸術祭／大井川2021」、アート・コミュニティ推進事業など、文化芸術の力による地域の魅力の向上や、市民に文化芸術をさらに身近に感じてもらうための事業支援を実施した。また、プラザおおるりエントランスへ誰でも自由に触れられる「ロビーピアノ」を期間限定で設置し、幅広い年代の市民に楽器に触れる楽しみを味わってもらうことができた。その他市の文化芸術の振興と向上に寄与する市民の顕彰などを行った。								
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市 費]			
	事業費	千円	23,584	16,872	16,440	R2年度 財源内訳			
						[ ]		千円	
						[ ]		千円	
[ ]		千円							



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価		新型コロナウイルス感染予防対策として芸術文化事業の開催中止や開催方法の変更を行い、当初の計画を大幅に下回った。また、アウトリーチ事業についても、派遣先の団体が集会を催す機会が減少し、開催数が減少したことが影響している。なお、市民文化祭の展示部門は、感染予防対策をとって通常どおり開催できたため一定の出展者数を確保できたが、舞台発表については半分以上の発表会が開催を見送ったため、出演者数が大幅に減少している。	
		①	2	2		
		②	2	2		
		③	2	2		
		④	3	3		
⑤	2	2				
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動への支援		重要度 平均より低い	
					満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少
		市民の文化芸術に対する認識や価値観、ニーズが多様化しており、既成の文化芸術活動への取組や鑑賞に留まらず、様々な手法による表現活動や鑑賞機会を支援する取組が求められている。また、文化芸術は単なる個人の趣味の延長ではなく、社会的・地域的課題への対応策としての側面、人と人をつなぐ役割など、社会的包摂の役割を担いつつ、心豊かな活力ある社会の形成要因として認識されてきている。				
市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)		
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として文化芸術の鑑賞や発表の場に一定の配慮が求められるとともに、こうした場への参加を躊躇する市民意識が定着しつつあり、新しい生活様式に対応した鑑賞や発表の機会の創出や、新しい仕組みづくりを検討していく必要がある。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)	
各種団体の活動や庁内各課で取り組まれている施策との有機的な連携を図り、各分野における課題への対応として文化芸術を活用しつつ、市民生活の質の向上や豊かな情操を養うことで多様な市民福祉の向上を図っていく。						
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R2年度に改善)	■余地あり(R3年度以降改善)	
市民一人ひとりが日常的に何かしらの文化芸術に関わっていることをあらためて認識し、さらに関心を高めてもらうとともに、コロナ禍における新たな生活様式が定着しつつあるなか、様々な境遇にある市民が等しく文化芸術に触れられる機会が得られるよう、引き続き多様な鑑賞・体験機会を提供していく。						
上記評価を踏まえた 事業の課題		新型コロナウイルスの拡大防止に向け求められた行動様式、生活様式では、特定の場所に人が集まること、人を集めることが抑制されるものである。それにより、「多くの人に場と機会を提供する」ことが、従来の手法では叶わない状況が発生している。徐々に活動が再開されているものの、今後は新たな選択肢としてデジタル技術を活用した場や機会提供などについても検討していく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		2	期待を顕著に下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		島田市の大井川に纏わる漢詩・俳句・和歌等の文化、川留めを理由として旅人で大変賑わった島田宿等の歴史など、子供達に島田市の文化・歴史を継承していきたい、と強く感じる。継承が途絶えることがないよう、文化活動を支援するコーディネーターとして尽力したい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		6		-		1			
事業名	博物館管理運営事業				所管課	博物館課							
開始年度	平成17年度		個別計画等										
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		博物館法、博物館条例								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )				
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める										
	施策と内容	2	歴史に触れる機会を創出します										
II. 事務事業の実施概要													
事業の概要	対象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民											
	目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の大井川の渡渉制度を後世に伝えるとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。											
	事業内容(小事業)	①	島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催										
		②	体験学習・イベント、博物館講座などの開催(学校教育支援事業含む)										
		③	大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動										
④													
⑤													
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	展示会の開催	回	12	12	10	10					
		②	体験学習・イベントの開催	回	192	209	194	210					
		③	小中学校の体験学習	校	21	21	25	25					
	事業の成果 (アウトカム)	①	観覧者数	人	42,292	34,721	27,000	45,000					
		②	博物館講座・イベントの参加者数	人	6,716	11,256	5,000	11,000					
		③	小中学生の観覧者数	人	6,297	6,607	4,000	6,800					
	上記以外のR2年度の実績・成果												
	エレベータ設置工事実施設計委託料 1,727千円												
	エレベータ設置工事 17,930千円												
火災受信機更新工事 2,200千円													
事務室空調機器更新工事 979千円													
1Fラウンジ雨漏り修繕工事 219千円													
III. 事業費(コスト)の推移													
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市 費]		47,378 千円					
	事業費	千円	100,770	60,716	62,992	R2年度 財源内訳		[その他]				15,614 千円	
								[ ]				千円	
								[ ]				千円	

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	入館者数については、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令し、4月18日から5月11日まで臨時休館したことなどの影響で、大きく減少している。ゴールデンウィーク中のイベントが開催できなかったことや講座受講者を減らして対応していることも要因の一つと考えられる。今後も、感染防止対策をとりながら講座やイベントについては、三密にならないような内容を実施していく。小中学校の体験学習は9月末まで実施できていないが、10月からは、少しずつ予約が入ってきている。例年1～2月に体験学習が多いため、今後増加する見込みである。		
		①	2	2			
		②	1	1			
		③	2	2			
		④					
⑤							
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—	
					満足度	—	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加		<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少
		展示室の老朽化や展示内容の陳腐化により、常設展示のリニューアルが課題となっていたが、今年度文化資源活用課で実施した「川越し街道賑わい創出基礎調査」でリニューアル構想が提案され、この提案を受け、博物館で構想を作成する。令和3年度はリニューアル基本計画を策定し、令和4年度に実施設計、令和5年度に工事を行う予定であり、課題となっていた常設展示のリニューアルが進んでいる。また、毎年様々な展示を試みているが、博物館としての調査、研究の成果を展示することだけでなく、幅広い層に関心を持ってもらう集客力のある企画展を実施することも必要である。					
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
受付、清掃、施設管理など外部委託可能な業務については委託しており、一部は令和3年度から市施設は、包括委託となる。展示運営については直営としており、企画展の関連団体等から展示品の借用やポスター・チラシの配布など他団体等と協働している。また、博物館ボランティアには、展示での作品監視や案内を依頼しているが、イベントや講座、美化活動などにおいても活躍の場ができるようにしていきたい。							
効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
老朽化が進む施設設備の修理を段階的に実施しており、今年度中に施設整備計画を作成する。照明については、製造中止になっているものもあり、計画的にLED化していくことで省エネ化を促進し長寿命化を図る。展示やイベントの告知については従来からのチラシ・ポスターの配布先を企画展の内容により見直し、ターゲットを絞った広報を行っていることやプレスリリースによるメディアの取り込みのほかSNSを利用した情報発信を積極的に行う。							
公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
博物館の入館料については、企画展等開催の有無に関係なく本館・分館合わせて一律300円となっている。受益者負担を念頭におき、企画展によっては、料金を変更しているが、リニューアル実施時には料金体系の見直しを行う予定である。							
上記評価を踏まえた 事業の課題		老朽化が進む施設の改修を計画的に進めていくこと、特に、常設展示室のリニューアルは、川越し街道賑わい創出事業と同時に進めていくことで相乗効果が期待できる事業であるため、川越遺跡の観光、利用促進とともに取り組んでいくことが重要である。博物館は、観覧者数の増減により評価されることが多いが、コロナ禍における自粛等により、観覧者数は減少しており、新型コロナ感染症感染防止対策をとりながら、観覧者の増加を図ることが課題となっている。					
総合評価	自己評価			外部評価			
	2		期待を顕著に下回る		3		期待をやや下回る
外部評価委員の意見		博物館管理運営事業ということで、管理＝施設、運営＝企画と思われるが、事業内容(小事業)において、施設管理における事業内容の記載が特でない。令和2年度の実績として、施設修繕・改修費用は事業費の約3分の1を占めており、施設管理は博物館課の重要な仕事の1つと言えるため、事業内容(小事業)へ施設修繕・改修についても加えるべきと考えるため、検討願いたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	6	-	2		
事業名	指定文化財の保護・保存及び活用事業			所管課	博物館課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	諏訪原城跡整備基本計画						
国庫・県単・市単	国・県・市単	根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)						
	施策と内容	1	歴史資源を守り、活用を進めます						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内にある文化財の保護と活用							
	目標とすべき姿	市内にある国、県、市指定文化財の保護・保存と活用を図るとともに、文化財に対する市民意識の向上を推進する。							
	事業内容(小事業)	①	文化財保存・活用のための支援、教育普及活動						
		②	国指定史跡諏訪原城保存整備事業						
		③	国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業						
④		埋蔵文化財の調査							
⑤		市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催							
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	② ③④	説明会・講座・展示等の開催数		回	23	17	17	17
		①	文化財保存団体等支援数		団体	61	61	61	61
		②	諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備進捗率		%	60	60	70	70
		⑤	市史編さん会議等の開催回数		回	33	32	22	33
	事業の成果 (アウトカム)	② ③④	講座・出前授業・展示等の参加者数		人	17,907	10,810	10,000	11,810
		①	文化財保存団体等の活動回数		回	111	111	111	111
		②	諏訪原城跡来場者数		人	14,100	18,349	14,000	17,000
		⑤	解説調査した古文書数		件	1,694	1,881	1,300	1,900
	上記以外のR2年度の実績・成果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・諏訪原城跡整備事業：二の曲輪北馬出土壘等整備工事</li> <li>・諏訪原城跡活用：諏訪原城跡関連イベントを開催(文化資源活用課と協働)</li> <li>・埋蔵文化財調査：島田宿大井川川越遺跡の整備に必要な情報収集のための発掘調査(11～2月)を行う。</li> </ul> <p style="text-align: center;">茶樹改植や開発に伴う市内遺跡の確認調査(12月～3月)を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育普及活動：令和2年11月28日(土)市史編さん委員会による古文書調査報告会を開催予定。</li> </ul>									
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市費] 20,037 千円			
	事業費	千円	56,647	21,404	32,162	R2年度 財源内訳			
						[国費] 8,171 千円			
						[県費] 3,954 千円			
						[ ] 千円			

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	諏訪原城の歴史について詳しく説明する「諏訪原城ビ ジターセンター」が平成31年3月にオープンし、昨年度以 降、多くの来場者が訪れていて好評である。 教育普及活動は市内小中学校や高等学校への出前事業や 国土交通省と連携し展示を行った。 市史編さん委員会における悉皆調査は新型コロナウイルス の影響により解説した古文書数は前年より減ったが、午 前、午後に分けての開催や資料を持ち帰っての調査に変更 し実施している。		
			①	3			3
			②	3			3
			③	3			3
			④	3			3
			⑤	3			3
必要性	R2年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり		重要度	平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		近年のお城ブームもあり、諏訪原城跡への来場者は多い。本年度は新型 コロナウイルスの影響で、一時入場規制を行った。 川越遺跡や諏訪原城跡は国の指定史跡であるが、市内外の認知度を高め るには史跡の保存整備と共に観光としての利活用が求められている。					
		□余地なし	■当面は余地なし		□余地あり(R2年度に改善)	□余地あり(R3年度以降改善)	
効率性	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	市内に存在する文化財は、地域の歴史や文化を正しく理解し、今後も保 存整備を行い、後世に伝えていく必要がある。 また文化財は国民の財産であるという文化財保護法の理念のもと市民の 理解が必要であり、文化財の整備や保存事業を実施しながら、文化財に対 する周知を積極的に行っていかなければならない。					
		□余地なし	■当面は余地なし		□余地あり(R2年度に改善)	□余地あり(R3年度以降改善)	
公平性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	市内の指定文化財については、その所有者と連携し状況を把握するよう情 報共有に努めている。また史跡の環境整備や保護保全には、行政、文化財 所有者だけでなく、地域住民やボランティア団体等と協働し継続して史跡 内の間伐や草刈作業、史跡の説明などの事業に取り組んでいる。					
		□余地なし	□当面は余地なし	■余地あり(R2年度に改善)		□余地あり(R3年度以降改善)	
総合評価	上記評価を踏まえた 事業の課題	市内に残る遺跡や指定文化財を保護保全し、後世に伝えていくことが大きな課題である。 また文化財の保護保全には多くの資金が必要になる場合もあり所有者の資金不足の問題も 発生している。更には地域住民やボランティア団体の高齢化等により活動に参加できない団 体も出てきている。こうしたことから学校や地域への出前講座の開催、展示会、現地説明会 等を開催し文化財の理解度を高めていく必要がある。 古文書の悉皆調査は解説できる調査員の高齢化や解説できる調査員の減少により、今後の 在り方を検討する必要がある。					
		自己評価		外部評価			
		3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		事業の実績(アウトプット)における「②諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備 進捗率」について、単年度の実績ではなく、全体の整備行程における実績 提示をしているが、投資的な事業(様式2)として評価すべきではないか。 今回の様式を用いて評価するのであれば、%ではなく金額を提示し、実 績・成果へ進捗率を記載すべきと考えるため、検討願いたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		7 - 1		
事業名	スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画					
国庫・県単・市単	市単 (一部、国及び県)	根拠法令等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす					
	施策と内容	1	生涯スポーツの推進を図ります					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	「市民ひとりスポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。						
	事業内容(小事業)	①	ニュースポーツ教室の開催					
		②	市主催等スポーツ大会の開催					
		③	ジュニアスポーツクラブ事業の実施					
④								
⑤								
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	ニュースポーツ教室開催数	回	70	69	48	71
		②	市主催等スポーツ大会開催数	回	5	5	0	5
		③	ジュニアスポーツ教室開催数	回	98	99	50	100
	事業の成果 (アウトカム)	①	ニュースポーツ教室延参加者数	人	1,215	1,034	480	1,100
		②	市主催等スポーツ大会参加者数	人	2,973	3,567	0	3,600
		③	ジュニアスポーツ教室参加者数	人	155	138	126	150
	上記以外のR2年度の実績・成果							
	・ニュースポーツ教室…今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、4月～6月の間、スポーツ施設の利用制限等が行われ、スポーツ教室を中止又は延期とした。更に、7月の長雨中の警報発令により、中止又は延期とした教室もあった。7月以降から徐々に教室を再開したものの、コロナ禍の影響により、参加者の出足は鈍くなっている。 ・障害者パラスポーツ教室及びパラスポーツイベント…すべて中止した。 ・市主催スポーツ大会…すべて中止した。 ・ジュニアスポーツクラブ…春の開講を延期し、秋(9月)開講で、20回を10回に減らして開催した。							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R2年度 財源内訳	[市 費]	289,746 千円
	事業費	千円	273,581	249,216	291,964		[国県費]	43 千円
							[その他]	2,175 千円
							[ ]	千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	新型コロナの影響により、スポーツ教室及びスポーツ大会は、当初に計画した成果が上げられなかったが、コロナ禍において新たに取り組んだ、ストレッチやランポウォークのWEB配信は、1,000回を超える視聴があり、一定の成果はあげられている。	
		①	2		2
		②	1		1
		③	3		3
		④			
⑤					
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	必要性		<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	①コロナ禍において、スポーツをしたいという気持ちはあるものの、不要不急の外出を控える意識や、感染への恐れから出足が鈍っている。このため、全国的な傾向として、自宅で筋トレを行ったり、屋外であれば他の人がいない時間帯等にひとりで運動(ランニングやウォーキング)をしたいというニーズが高まっている。		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	①②スポーツ教室や大会については、スポーツ推進委員の方々の協力をいただき、実施している。大会や教室の開催計画は、スポーツ推進が全て行っており、市は事務局としてサポートをしている。 ③ジュニアスポーツ教室は、令和3年度から島田市体育協会への委託を計画している。	
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	①コロナ禍において、自宅で安心して運動のできる機会の提供として、5月にホームページやSNSを活用して、ストレッチ・スロー筋トレ・ランポウォーク(入門編)の動画配信を行った。また、その後、第2弾として9月にランポウォーク(初級～中級程度)の動画配信を行った。今後も新たな動画配信の準備を行っていく。	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	①昨年に引き続き、今まで実施していなかった初倉地区でのスポーツ教室を開催した。来年度は、島田北部地域での開催を計画している。 ②今年度は、パラスポーツ教室として「ポッチャ」を市内3カ所で開催を予定していたが、新型コロナの影響により中止となった。来年度は、ポッチャを始めとする子供から高齢者、そして障害のある方も含めて、誰でも参加できる教室を改めて計画し開催していく。		
	上記評価を踏まえた事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、安心して参加いただけるスポーツ教室の運営</li> <li>・自宅で取り組める運動機会の提案</li> <li>・障害者スポーツの精通者(障害者スポーツ協会等)との連携</li> </ul>			
	総合評価	自己評価	外部評価		
		2	期待を顕著に下回る	2	期待を顕著に下回る
	外部評価委員の意見	<p>「市民ひとりでスポーツ」を目標に掲げているが、高齢者の方がローズアリーナ等の施設でスポーツ活動を実施したい場合、交通手段が無く不便な状況である。各施設へ立寄るための専用バス等の交通手段があれば、高齢者のスポーツに対する意識も変わると思われる。</p> <p>初倉地区にて初開催したスポーツ教室が、参加者も多く非常に好評であったとの評判を耳にするため、来年度以降に開催予定である北部・六合地区でのスポーツ教室も期待したい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	7	-	2		
事業名	スポーツ施設管理運営事業			所管課	スポーツ振興課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	スポーツ基本等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理)								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす						
	施策と内容	3	スポーツ活動を行う環境を整備します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良い維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。							
	事業内容(小事業)	①	スポーツ施設の整備						
		②	スポーツ施設の維持管理						
		③							
④									
⑤									
実績と成果	区 分		単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設整備工事費	千円	318,462	328,425	29,647	29,647	
		②	施設維持管理事業費	千円	258,618	188,264	208,547	195,960	
	事業の成果 (アウトカム)	①②	施設利用者数	人	1,219,000	1,019,987	960,857	1,269,000	
		上記以外のR2年度の実績・成果							
	①施設整備工事費 ・横井運動場公園 工作物改修工事(トイレ設置工) ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 整備工事(防犯カメラ設置工事、ガードフェンス設置工事) ②施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」オープン 6月6日(土)オープニング式開催 来場者数実績(6月6日～9月30日、116日間):56,591人(推計) ・指定管理者選定 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 期間:令和3年度～5年間 10月8日の第2回選定委員会にて選定 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場 期間:令和3年度～3年間 10月8日の第2回選定委員会にて選定 ・指定管理者の収入減に対する追加指定管理料 対象施設:総合スポーツセンター外3施設 財源内訳:(地方創生臨時交付金)+(市単独)								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[市費]	196,783 千円	
		事業費	千円	577,080	516,669	238,194	R2年度 財源内訳	[施設使用料収入等]	10,084 千円
							[繰入金]	20,000 千円	
[地方創生臨時交付金]							11,327 千円		



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	総合スポーツセンターの利用者数は毎年良好であったが、3月2日から5月24日まで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、施設利用者の年齢制限や施設閉館を行ったことから、利用者数は240,597人で、令和元年度比で24.7%の減となった。また、この利用制限に伴う指定管理者の収入減を補うため、指定管理料の増額を行った。 島田球場や河川敷施設の利用者数は安定していたが、総合スポーツセンターと同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として利用制限を行ったことから、利用者数は417,903人で、令和元年度比で12.2%の減となった。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」については、新たな指定管理者制度の導入のために指定管理者を選定し、令和3年度以降の管理運営の効率化を図った。	
		①	3	3		
		②	3	3		
		③				
		④				
⑤						
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—
					満足度	—
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		①② 島田球場等、経年により傷みが進んでいる既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えているとともに、市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。				
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
	② 施設については『公設民営』の方針を基本とし、整備や施設維持は市の直営で、管理運営は指定管理者制度及び民間委託により実施している。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」については、令和3年度から5年間、また「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」については「田代の郷温泉」と一体的に、令和3年度から3年間の指定管理者制度による管理を行うこととなる。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	② 指定管理者制度の導入により、効率性の向上を図った。市は引き続き管理者に対し、指導・監督していく。 令和3年度から各施設利用に係る予約システムを導入し、利用者の申請及び料金納入の利便性の向上と申請書受付や納付書発行等の事務の省力化、さらに空き状況の公開による利用率の向上が図られる。					
公平性	公平性を見直 す余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	② 市民の健康志向により、スポーツ施設の利用者が増加する傾向にある。特に、総合スポーツセンターのメインアリーナ・サブアリーナについては、年間の土・日曜日の多くが大会等の予約で埋まっている。さらに、卓球については、利用ニーズが多く、他の利用者が入ることが困難な状態であったが、指定管理者と協議し利用時間を変更し、利用からの不満も無くなり、良好な利用が保たれている。 ローズアリーナと同様に、令和3年度から指定管理者制度が導入される「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」についても、公平性を保つよう指導していく。 また、施設予約システムの導入により、抽選による利用者決定のしくみに移行し、空き状況の公開による利用機会の均等性が図られ、公平性が向上する。					
	上記評価を踏まえた 事業の課題	①② スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。				
	総合評価	自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
	外部評価委員の意見	新たにオープンした「島田ゆめ・みらいパーク」は、子供から高齢者まで、どの年齢層から見ても非常に魅力的な施設である。同施設を拠点とし、民間企業と協力してイベント等を実施することで、目標としている「市民ひとりスポーツ」に貢献できるかと思うため、今後の活用方法に期待したい。 老朽化が進行する施設について、スポーツは安全性が重視されるため、人の命を守るという意味でも、修繕・改修費用が多額に掛かると思われるが、力を入れて対応していただきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		8 - 1		
事業名	図書館サービス充実事業			所管課	図書館課			
開始年度	平成17年度	個別計画等						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる					
	施策と内容	4	図書館機能を充実させ読書活動を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。						
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進					
		②	レファレンスサービスの提供					
③		イベント、図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催						
実績と成果	区分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数(貸出人数)	人	176,366	169,729	143,000	176,000
		①	雑誌配架タイトル数	誌	244	236	233	239
		③	イベント・図書館講座等の開催回数	回	19	16	12	16
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出冊数	冊	581,950	555,616	473,000	580,000
		①	雑誌スポンサー提供タイトル数	誌	72	78	77	83
		②	レファレンス件数	件	9,925	8,432	7,276	10,000
		③	イベント・図書館講座等の参加人数	人	668	738	233	600
		③	ボランティア登録者数	人	76	77	72	80
	上記以外のR2年度の実績・成果							
	・「本のテイクアウト」本の貸出冊数 1,982冊(個人への貸出冊数に含まれる。) ・コラボ企画(各館での特集コーナー設置や金谷図書館展示コーナーの展示) 博物館課、長寿介護課、生活安心課、市民協働課、金谷公民館、金谷中学校、観光協会、静岡河川事務所等 ・「FMしまだ」を活用した本の紹介 24回 ・イベントの内容 夏休み一日体験図書館員、島田図書館本の帯まつり、金谷図書館映画会、川根図書館あかり展等 ・ボランティアの活用 修理ボランティア(延155人)、配架ボランティア(延56人)							
	III. 事業費(コスト)の推移							
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R2年度 財源内訳	
事業費		千円	141,706	134,867	86,641	[使用料]	29 千円	
						[寄付金]	1,000 千円	
						[諸収入]	3,282 千円	
	[一般]					82,330 千円		

IV. 事務事業の点検							
区分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①貸出人数、貸出冊数は、新型コロナウイルスの影響や全国的な活字離れ等により減少した。また、島田図書館は駐車場問題がネックとなり減少幅が大きく目標を達成することはできなかった。雑誌スポンサーについてもコロナ禍で新規獲得は難しく、提供雑誌の維持に努めた。 ②利用者からのレファレンス数は、利用者人数に比例し減少した。職員の研修会への参加については、新型コロナウイルスの影響のため中止となったものもあったが、WEB配信による研修を受講し、スキルアップと内容の充実を図った。 ③講座開催についても新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされた事業もあり、参加人数が大幅に減少したが、3密を避け人数制限を行う等感染防止対策を講じ、開催できるものは開催し、利用者の要望に応えた。		
		①	3	3			
		②	2	2			
		③	2	2			
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度	平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		・新型コロナウイルス感染防止対策として、図書館滞在時間の短縮やおうち時間の充実に本のテイクアウト事業を新規に実施した。 ・図書館を利用したことがない方への利用促進を図るため、他部署とのコラボ企画などを実施し集客の効果を多少得られたが、貸出冊数の増加までには至っていない。 ・利用が少ない中高生に対し、市内中・高等学校の協力を得て定期的におすすめ本紹介冊子の配布を行い読書の促進を行った。今後も未利用者の分析を行い、利用促進に向けた対策を行う。 ・WEBによる予約は増加しているため、昨年度の図書館システム更新時に「My本棚」や「読書マラソン」の機能を追加し、利用促進を図った。 ・高齢者の利用が増加しているため、大活字本など利用動向を予測した選書を行い、利用者のニーズに対応した。			
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		資料などの情報収集・発信により、誰もが自由に資料の閲覧や借受ができる拠点を維持し、地域で学びの力を発揮する人材を育成するため市の関与は不可欠である。		
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		・図書館とは直接関わりのない映画会や落語講座、あかり展などのイベントを開催したことにより、図書館のPRや本の貸出しができ、新規登録者も獲得できた。 ・業務マニュアルの見直しを随時行ったことやボランティアの活用により、業務の効率化が図られた。 ・予約貸出し、返却の集中する六合公民館には、ICリーダーライタを導入して作業の効率化を図った。		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		・地域の公民館等施設を地域館として整備し、図書館システムの端末を配置したことにより、図書館から離れた地域に居住する市民にも予約による本の貸出し及び返却ができるようになったが、地域館のない他の地域についても図書館サービスの充実が求められている。			
	上記評価を踏まえた事業の課題	・利用者が安心して来館できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、本の特集展示など滞在時間を短縮できるような工夫が必要である。 ・図書館の利用者数、貸出冊数ともに減少しており、中でも児童書の貸出冊数の減少が大きく、学校等の臨時休校や夏休みの短縮などにより児童の図書館利用が減少したことが大きな要因である。特に減少が顕著である島田図書館では、駐車場問題のほか、こども館の来客数減少が影響していると思われる。その一方で、図書館資料の予約による貸出率は増加しており、新型コロナウイルスの影響もあるが、昨年度のシステム更新時にWEB予約システム機能を強化した効果であると考えられる。しかし、予約資料の受取りのみの場合は、予約本以外を目にする機会がないことから貸出減少の要因の一つになっていると思われる。 ・全国的に本離れが進み、貸出冊数は減少傾向にあるため、今後は幼児期からの読書習慣の定着と新たな利用者の発掘が必須である。また、障害者や遠方による来館困難者対策として、電子図書館の調査研究も続けていく。 ・雑誌スポンサー制度については、市と企業等による協働のまちづくりを実践する取り組みとして、新規スポンサーの獲得に向け積極的にPRを行っていく。					
	総合評価	2	期待を顕著に下回る	3	期待をやや下回る	外部評価	
	外部評価委員の意見	貸出人数・冊数について、新型コロナウイルスを理由として利用者が減少したことは理解できるが、島田図書館の駐車場問題は常に抱えている問題であり、減少した直接的な理由として挙げられるだろうか。消毒や換気をはじめとした館内整備のみならず、利用者の年代が多岐に渡るため、リスクを更に減少させる目的で本返却時の消毒も実施していただいている。図書館の利用者には乳幼児から高齢者など新型コロナウイルスに感染した場合にリスクが高い層も多いため、通常業務に加えて業務が更に増えるが、現在の感染対策を続けていただきたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		8 - 2							
事業名	読書活動推進事業			所管課	図書館課								
開始年度	平成17年度	個別計画等											
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )												
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる										
	施策と内容	4	図書館機能を充実させ読書活動を支援します										
II. 事務事業の実施概要													
事業の概要	対象	市民											
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を活かす」機会を提供し、豊かな心の醸成を図る。											
	事業内容(小事業)	①	ブックスタート事業の実施										
		②	おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催										
		③	読書通帳の推進										
④		小・中学校との連携											
実績と成果	区 分			単位	30年度	R元年度	R2年度 (実績見込)	R2年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	ブックスタートの実施回数	回	24	22	21	24					
		②	おはなし会の開催回数	回	127	111	108	123					
		③	おはなし宅配便の実施園数	園	24	23	16	24					
		④	学校図書館支援の実施学校数	校	22	25	19	25					
	事業の成果 (アウトカム)	①	ブックスタートの参加人数	人	768	611	635	650					
		②	おはなし会の参加人数	人	1,763	1,501	1,447	2,000					
		③	おはなし宅配便の参加人数	人	1,660	1,618	954	1,500					
		④	読書通帳の交付冊数	冊	981	823	573	1,000					
	④ 学校図書館支援職員派遣回数								回	12	23	3	20
	上記以外のR2年度の実績・成果												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなしギフト 実施回数：R1 24回 R2 8回(目標：26回) ※H30年度までのキッズブック事業に変わり実施</li> <li>・同上 参加人数：R1 506人 R2 201人(目標：500人)</li> <li>・学校への団体貸出冊数：H30 3,087冊 R1 3,361冊 R2 2,344冊(目標：3,000冊)</li> <li>・図書館ホームページにFM島田で放送した本の朗読の音声データや東京子ども図書館のYouTube動画配信などへのリンクを行った。</li> <li>・高齢者おはなし会：9回(88人)</li> <li>・勤労体験学習の受入れ：1校(2人)</li> <li>・一日体験図書館員の実施：延べ7日(14人)</li> <li>・おはなしマラソンの開催 島田10/25、金谷10/31(計259人)</li> <li>・ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催 11/21~22(参加者10人)</li> <li>・図書館福袋の実施：1/5(60袋)</li> <li>・図書館おみくじの実施：1/5~ 各図書館及び地域館など10箇所ですべて1,700枚を配布</li> </ul>												
	III. 事業費(コスト)の推移												
	事業コスト	区分	単位	30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	[諸収入]	30千円					
		事業費	千円	4,799	4,852	4,911	R2年度 財源内訳	[一般]	4,881千円				
[ ]							千円						
[ ]							千円						

IV. 事務事業の点検							
区分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<p>【共通】新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされたものや3密を避けるため人数を制限して開催したため参加者が大幅に減少した。</p> <p>①7か月児健康相談時に合わせ、ブックスタート事業を実施した。また、おはなしギフト事業を実施し、乳幼児の保護者に絵本を親子で読む楽しさや大切さを伝えた。</p> <p>②図書館で行っているおはなし会に来ない(来られない)子供たちにおはなしを届ける「おはなし宅配便」をアウトリーチサービスの一環として実施した。なお、コロナ禍において行った図書館でのおはなし会では、予想以上に参加者があり、おはなし会の必要性を改めて認識した。</p> <p>③図書館3館へ読書通帳機を設置し、子供だけではなく大人へも呼びかけ読書利用を促進した。</p> <p>④学校図書館に対する支援は、コロナ禍で学校へ訪問ができず大幅に減少したが相談については随時電話等で支援を行った。また、団体貸出についても、新型コロナウイルスの影響と本の運搬を教員が行わなければならないため負担が大きく、減少の要因となっている。</p>		
		①	3	3			
		②	2	2			
		③	2	2			
		④	2	2			
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に図書館利用者数は減少している。その一つの原因として中高生以上の読書離れが上げられており、小さな頃から親子で本を読む習慣をつけることが重要である。</li> <li>図書館で開催するおはなし会は参加者が減少しているが、毎週定期的に開催され、いつでも親子で聞きに来られる環境が重要なため、これからも維持しなければならない。しかし、おはなしグループについては、高齢化や後継者不足の問題が出てきているため、対策が必要である。</li> <li>子供の読書推進については、子ども読書活動推進計画に基づき関係機関が協力して取り組む必要がある。</li> </ul>
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の図書館システム更新に伴い、予約システム機能を強化したことにより、図書館に足を運ばなくともパスワード登録が可能となり、いつでも図書館資料を予約できる環境を整えた。</li> </ul>
公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R2年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度以降改善)		
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスにより社会生活が一変している中、新しい生活様式に合わせた図書館運営を行う必要がある。</li> <li>読書活動の推進は、少子高齢化が進む社会の中で、今後は児童だけではなく障害者や高齢者も対象とした事業を展開していく必要がある。</li> <li>若年者については、インターネットやSNSを利用し読書の楽しさを伝えるなど、時代に合った取組を行っていく。また、子供の読書推進を親の読書推進にも結びつけるため、どのような事業が効果的であるか検討が必要である。</li> </ul>					
総合評価		自己評価		外部評価			
		2	期待を顕著に下回る	3	期待をやや下回る		
外部評価委員の意見		<p>新型コロナウイルスについては三密対策が喫緊の課題となっているが、図書館であるならば発想を転換し、屋外での活動を取り入れてみるのはどうだろうか。例えば、職員だけでなくボランティアの力を借り、広場等で紙芝居を実施するなど。日頃、図書館を利用しなかったり読書習慣の無い児童も目新しさから興味を抱き、読書への関心に繋がるのではないだろうか。</p>					

## V 外部評価委員の意見（総評）

2年連続になります。外部評価委員をやらせていただき、ありがとうございました。今後更に分かりやすい実効性のある報告書にさせていただくために、総評として次の3つのことを申し上げたいと思います。

最初に、昨年度使用していた評価の表示（S～D という5段階評価）を日常的に使用する分かりやすい表記に変更していただいたことにお礼を申し上げたいと思います。昨年度の評価の表記は読んでも直ぐに頭に入ってこなかったのが、これを改善していただきたいと申し上げたところ、本年度早速対応していただいたことにお礼を申し上げます。やはりなじみのある数値（5段階評価）や記号の方が、多くの市民に訴えるにはこの方が良いのではと思います。

次に各事業の見直し（新規・中止等）を意識することをお願いしたいと思います。例えば、小中学校の統合事業は非常に大きな事業だと思いますが、どの課が中心で行っていて、どの程度の進捗率があって、どのような問題があるのか、この報告書では不明であります。この他にも大きく立ち上がった事業もあれば無くなった事業も多くあると思います。職員が様々な事業を意識して市民に説明をしていくことが重要かと思えます。この報告書にも、このような事業の積極的な加除等の動きがでてくれば、いわゆる報告書のマンネリ化から脱却でき、事業にもスピード感が生まれ、更には職員の意識も大きく変わってくるのではないかと思います。

最後にコロナ禍で事業がほとんど中止になってしまい、その事業をどう評価するかであります。昨年度も書かせていただきましたが、自己に責任が無くどうしようもないことが原因で事業を進められない場合、これを考慮しフォローするシステムがあっても良いと申し上げました。今年度のコロナ禍の状況は正にそれだと思います。機械的な達成度の評価のみではなく、若干の斟酌（達成を阻むどうしようもない要因等の考慮や年度途中での目標値の変更等）を加える仕掛けがあっても良いような気がしますし、特に今年度は強く感じましたので、これらの改善に取り組んで柔軟に対応できるシステムにさせていただけたらと思います。

評価を終え、職員が様々な点で鋭意努力されていることを感じました。この評価の結果を次年度に繋げ、更なる躍進となることを期待しています。

中村 盛高

この度は外部評価委員として、貴重な体験をさせていただきありがとうございました。生涯学習や青少年教育に関わらせていただいているのに「教育の場」はこんなにも細かく綿密な事業を展開されていることに驚きました。それぞれの課の説明はわかりやすいものでした。実施されている事業の「事務の方」と「現場の方」との連携の重要さが分かりましたし、「工夫と努力」をされていることも伝わりました。

特に今年度はコロナ禍により、子供から高齢者まで「教育の現場」は、生きる力、耐える力、強い心、優しい心、暖かさ、繋がりなど、人として試されているのではないかと感じます。どんな事業にも影響が出てきており、未実施など消化できない事業もありご苦労されています。だからこそ、教育委員会として、

- ①各課の業務と現場との連携を取り、情報交換の重要性
- ②民間の方との連携を取り、新しいスキルを学ぶ
- ③教育施設、教育設備の老朽化に伴う教育環境の整備
- ④事業のPRと情報伝達の対策
- ⑤子供の心の貧困など子供たちの安全安心への対応 などなど。

色々な角度から検証し、そこに生まれた「気づき」に対して「工夫と努力」を重ねることが大切な事なんだと強く思いました。

今、コロナ禍で浮き彫りとなった課題等の背景に順応した対応と対処をしていく、どう進めていくか？教育委員会の専門的知識の分野を通し、島田市民が安心して学べる環境作りや最大の目標である子供たちの「豊かな心を育む」に向かっての取り組みを期待しております。

小澤 康恵

令和2年度教育委員会に関する事務の点検・評価報告書改正点

【改正後】

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分	基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る
		4	期待どおりに達成
		3	期待をやや下回る
		2	期待を顕著に下回る
		1	成果が少ない又は向上の見込みなし
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 5：達成率120%以上 4：達成率100%以上120%未満 3：達成率80%以上100%未満 2：達成率50%以上80%未満 1：達成率50%未満又は今後の向上の見込みなし</li> <li>・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・県内他都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>
必要性	R2総合計画アンケート調査結果	令和2年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。	
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。
		横ばい	
		減少 かなり減少	
市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。	
	当面は余地なし		
	余地あり(R2年度に改善) 余地あり(R3年度以降改善)		
効率性	効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。
		当面は余地なし	
		余地あり(R2年度に改善)	
		余地あり(R3年度以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。
		当面は余地なし	
		余地あり(R2年度に改善)	
		余地あり(R3年度以降改善)	

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。

【改正前】

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分	基 準	
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	S	期待を大きく上回る	
		A	期待を上回る	
		B	概ね期待どおり	
		C	期待を下回る	
		D	成果が少ないか又は向上の見込みなし	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 S：達成率120%超 A：達成率100%超120%以下 B：達成率80%超100%以下 C：達成率70%超80%以下 D：達成率70%以下又は今後の向上の見込みなし</li> <li>・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・アウトプット、アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・県内都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>	
必要性	H30総合計画アンケート調査結果	平成30年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入する。		
		事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。
			横ばい	
			減少 かなり減少	
市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（R1に改善） 余地あり（R2以降改善）			
効率性	効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R1に改善）		
		余地あり（R2以降改善）		
公平性	公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R1に改善）		
		余地あり（R2以降改善）		

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。